

事務事業コード	732212	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	補助金等の種類及び補助率に関する条例(子育て支援事業補助金)
コード	732212				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

NPO法人きりしま市民活動支援機構が行うファミリーサポートセンター事業に補助金交付する。  
 (施設使用料を市学習支援公社に補助金を交付する。)

【ファミリーサポートセンター事業】  
 育児の助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助が出来る方からなる会員組織。育児は、提供会員の自宅が原則であり、きりしま市民活動支援機構は、依頼会員からの育児内容にあう提供会員の仲介、会員に対する相談及び会員の募集を行う。

補助金・負担金の交付先	きりしま市民活動支援機構	補助金の対象経費	運営経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	ファミリーサポートセンター依頼会員	人	136	186	200	210	
イ	ファミリーサポートセンター提供会員	人	53	69	80	90	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	利用可能な乳幼児数	小学校就学前の乳幼児数	人	8,251	8,214	8,213	8,212
イ	利用可能な児童数	小学校児童数	人	8,053	7,821		
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	一時預かりによる負担の軽減が図られる	利用者数	人	789	925	1,084	1,268
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減す。	施設の利用者数	人	29,631	30,745	29,000	29,500
イ	子育てを見守り、支援する。	講座等の参加者数	人	12,498	16,514	13,000	14,000

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	48,107	核家族化の進展及び共働き家庭の増加等による子育てに関する悩みや不安を解消することを目的に、旧国分市の次世代育成支援対策行動計画においてファミリーサポートセンター事業の実施が掲げられていた。	今後益々核家族化の進展及び共働き家庭の増加が見込まれ、本事業の必要性が高まることが予想される。	
	補正予算				
	予算合計	48,107			
決算額	国庫補助金	3,059	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債		特になし	特になし	
	その他				
	一般財源	42,344			
支出合計	45,403				

事務事業コード	732212	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	きりしま市民活動支援機構									補助金	9,478	補助金	6,119	補助金	6,119
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	9,478	合計	6,119	合計	6,119
2	霧島市しみん学習支援公社									補助金	35,926	補助金	40,489	補助金	40,489
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	35,926	合計	40,489	合計	40,489
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
計										補助金負担金合計	45,404	補助金負担金合計	46,608	補助金負担金合計	46,608
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	48,107
補正予算	
合計	48,107

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732212	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を実施することにより、子育てに関する悩みや不安が解消され、結果児童の養育支援、保護者の心理的軽減が図られる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行うことで、経済的な負担の軽減にもつながる。子育て中の保護者と子育てを支援する人の仲介を行なうことで子育てに関する悩みや不安の解消に結びつくこと、また市が関わり講習などを実施することで安心して子どもを預けることができるようになることから関与は妥当と考える。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に補助対象が規定しており、子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安を解消するため。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	国が示したこの事業の中にひとり親家庭への配慮や病児病後児預かりなどの事業メニューがあるが現在は実施していない。また、本事業のPRに努め会員増を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	子育て支援のサービスが低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  シルバー人材センターも類似の事業を行なっている。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	NPOが実施することによりコスト削減につながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	NPOが実施することによりコスト削減につながる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象を子育てしている世帯としているので公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会員数、利用者数は、年々増加しているが、実施していないメニューの検討をNPOと協議する必要がある。 事業の統合や連携ができないか検討する必要がある。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
市報等での会員募集、未実施事業の研究(先進地視察等) シルバー人材センターも類似の事業を行なっているので、事業の統合や連携ができないか検討する。	市報等での会員募集、未実施事業の研究(先進地視察等) シルバー人材センターも類似の事業を行なっているので、事業の統合や連携ができないか引き続き検討し、平成25年度に方向性を決定する。

事務事業コード	732214	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	地域における子育て支援		内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	2	子育て支援推進費		次世代育成支援対策法
	コード	732214	霧島市地域子育て支援拠点事業実施要綱		
関連計画	すくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。 こどもセンター：①開館時間は午前9時から午後5時まで ②休館日は土・日曜日、祝日、12月29日から1月3日まで 照明・安良・霧島・牧之原保育園：①開館時間は午前9時から午後5時まで(ただし、一部の保育園では開館時間が違います) ②休館日は土・日曜日、祝日、12月29日から1月3日まで(ただし、牧之原保育園は土曜日も開館) つどいの広場：①開館時間は午前9時30分から午後3時30分まで ②休館日は月・水・土・日曜日、祝日、12月29日から1月3日まで			こどもセンター(直営) 委託 センター型 4ヶ所(私立保育園) ひろば型 2ヶ所(社協・NPO)			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育て支援センター実施箇所	箇所	5	6	6	6
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	小学校就学前の乳幼児の保護者	人	8,251	8,214	8,213	8,212
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安が解消される	人	21,919	21,428	22,000	22,000
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を解消する	人	29,631	30,745	29,000	29,000
イ	子育てを見守り、支援する。	人	12,498	16,514	13,000	13,000

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	55,850	23年度(予算)	47,476	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 核家族化の進行、出生率の低下等に対応して、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため開始。①支援センター事業:旧横川町は平成6年度、旧霧島町は平成10年度、旧溝辺町は平成14年度、旧福山町は平成15年度、旧国分市は平成17年度から実施 ②つどいの広場:平成18年度から実施	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 国の要綱の名称は改正されているが、事業の対象者・趣旨・定義等の大きな変更はない。しかし、国の要綱改正に伴い事業内容は、多岐にわたってきている。
	補正及び流用	3,590					
	予算合計	59,440	47,476				
決算額	国庫補助金	24,092	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 住民:毎日利用できる部屋の開放をしてほしい。平成22年度に解消した(NPO実施)		④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし		
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	34,371					
支出合計	58,463						

事務事業コード	732214	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料	4,923		4,923						
3 職員手当等	1,787		1,787						
4 共済費	1,687		1,687						
7 賃金	2,014	2,013	4,027	3,434		3,434	3,434		3,434
8 報償費	52	51	103	52	51	103	52	51	103
9 旅費	2		2						
10 交際費									
11 需用費	2,463	628	3,091	478	317	795	478	317	795
消耗品費	1,985	199	2,184	90	110	200	90	110	200
燃料費				30	30	60	30	30	60
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	478	429	907	348	167	515	348	167	515
修繕料				10	10	20	10	10	20
12 役員費	47	35	82	102	70	172	102	70	172
通信運搬費	43	35	78	76	70	146	76	70	146
広告料									
手数料									
保険料	4		4	26		26	26		26
13 委託料	21,396	21,365	42,761	22,637	20,175	42,812	22,637	20,175	42,812
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費				160		160	160		160
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	34,371	24,092	58,463	26,863	20,613	47,476	26,863	20,613	47,476

財源内訳	国		24,092	24,092		20,613	20,613		20,613	20,613
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他					180	180	180		180
一般財源	34,371		34,371	26,683		26,683	26,683		26,683	
計	34,371	24,092	58,463	26,863	20,613	47,476	26,863	20,613	47,476	

補助率	国	1/2	1/2	1/2
	県			
補助基本額				

平成22年度	当初予算	55,850千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳 雑入(こどもセンター太陽光発電売電料) 参加費等の事業実施のための収入説明
	補正及び流用	3,590千円			
	第1回	第5回			
	第2回	第6回(8月)	1,785		
	第3回	第7回			
	第4回	流用(2月)	1,805		
予算合計	59,440千円				

事務事業コード	732214	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て不安の解消、負担感の緩和等安心して子育てができるための支援と結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「地域子育て支援拠点事業」として、国・県の補助対象事業であり、少子化対策の一つである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	国の地域子育て支援拠点事業実施要綱等に規定されている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	周知方法の改善等により増加が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	子育てに悩みを持つ家庭への支援や情報交換の場がなくなるため、児童福祉の充実が図られない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	子育て支援の充実が求められているため、削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業内容等の充実が必要であるため、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学校就学前の乳幼児を持つ保護者であれば誰でも利用できるため公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	HP等で周知に努めているが、利用実績の向上が伸び悩んでいる。本事業の更なる事業の周知や実施方法を改善していく余地がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
子育て支援センター事業やその他の子育て支援に関する情報発信の工夫を主管課や事業主体者で取り組むことで利用者の増加を図る。	子育て世帯に早く情報の周知ができるように、保育園や子どもセンターなどの施設のPRも含めて主管課や事業主体者が連携し、子育て支援関係者との連携を図る。

事務事業コード	732111	事務事業名	次世代育成支援対策地域行動計画進行管理事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	子育て支援推進室
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	地域における子育て支援		内線番号	2051
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度( H17 ~ H26 )
	款	3	民生費		
	項	2	児童福祉費		
	目	1	児童福祉総務費		
	コード	732111		根拠法令・条例等	次世代育成支援対策推進法第2節市町村行動計画及び都道府県行動計画(市町村行動計画第8条第7項)
関連計画	すくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
平成17年度から平成21年度までの5年間を前期計画期間、平成22年度から平成26年度までの5年間を後期計画期間と定め、5年を1期として、地域における子育ての支援、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備、子どもを育成する家庭に適した良質な住宅および良好な居住環境の確保、職業生活との両立の推進、その他の次世代育成支援対策の実施に関する計画を迅速かつ重点的に推進し、もって次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成に資することを目的とし、市民一人ひとりの生活におけるライフステージという視点・考え方で、「霧島市に住みたい、霧島市で子育てをしたい」と思えるよう子育て環境の整備・充実に努め、みんなで子育てする街づくりを目指す。 霧島市次世代育成支援対策地域協議会の委員は、始良郡医師会、霧島警察署、霧島市校長会、霧島市PTA連絡協議会、霧島市保育協議会、霧島市私立幼稚園協議会、霧島商工会議所、霧島市商工会、霧島市社会福祉協議会、霧島市民生委員児童委員協議会、霧島市母子寡婦福祉協議会、始良・伊佐地域振興局、市民代表、その他意見を有する者を以て構成する。			霧島市次世代育成支援対策前期行動計画の進捗状況報告書を作成した。				
			平成23年度計画				
			霧島市次世代育成支援対策行動の後期計画の実施状況の評価を行い、行動計画を検討する。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	協議会の開催回数	回	2	0	1	1	
イ	検討委員会の開催回数	回	5	0	2	2	
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	行動計画に掲げた施策	施策数	件	185	30	30	30
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	行動計画に掲げた施策を実施する	施策の実施割合	%	100	100	100	100
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	29,631	30,745	29,900	29,200
イ	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	講座等の参加者数	人	12,498	16,514	14,300	14,350

(2) 事業費

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

		単位:千円			
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	109	55	次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第8条第1項の規定により、平成16年度に策定。	共働き世帯の増加により出生者数はほぼ横ばいであるが、保育所入所者数は増加している。
	補正及び流用	▲ 47			
	予算合計	62	55		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	支出合計	0		ニーズに沿った施策の実施が必要であるという市民からの意見がある。	特になし

事務事業コード	732111	事務事業名	次世代育成支援対策地域行動計画進行管理事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費			55		55	55		55
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計			55		55	55		55

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源				55		55	55		55
計				55		55	55		55

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	109千円		
	補正及び流用	▲47千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(3月)	▲47
	予算合計	62千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明



事務事業コード	732111	事務事業名	次世代育成支援対策地域行動計画進行管理事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援に関する行動計画を策定し、施策を実施することで、子供をより育てやすい環境につなげる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次世代育成支援対策推進法の第8条で、市町村はこの事業を行うこととなっている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	行動計画に基づくものである。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	ニーズに沿った施策の実施が重要であり、それに伴い計画の見直しも必要となっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	計画的な子育て支援施策の実施ができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	協議会の開催に伴うものしかない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	協議会の報償費のみであるため職員で行うしかない
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行動計画に掲げる施策は、子育て家庭及びそれらを取り巻く環境を対象としている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 後期計画は平成22年度よりスタートしており、計画に基づき事業を実施し、残りの計画期間で目標が達成できるようにする。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 検討委員会を開催し職員の意見を踏まえ進行管理を行う。

事務事業コード	732517	事務事業名	保育所体験特別事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 12 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知) 保育対策等促進事業費の国庫補助について(H20 厚労省通知)
コード	732517				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

認可保育所を利用していない親子に保育所を開放し、定期的な保育所体験や保育所入所児童との交流、及びベテラン保育士等を通じて親子の育ちを支援し児童福祉の向上を図る。この事業を実施する保育所に対してその運営費の助成を行う。  
事業実施者(申請した保育園等)が地域と連携し、各園で周知、募集して事情を実施する。

補助金・負担金の交付先	市内の社会福祉法人等	補助金の対象経費	予算で定める額以内			
② 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア 保育所体験特別事業実施保育園	か所	5	6	6	6	
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 子育てをしている世帯	保育所を利用していない幼児数	人	5,853	5,647	5,550	5,550
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 認可私立保育園で交流ができる	保育所体験利用者数	人	2,396	3,421	3,500	3,500
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	29,631	30,745	29,000	29,000
イ 子育てを見守り、支援する。	講座等の参加者数	人	12,498	16,514	13,000	13,500

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 平成12年度より特別保育事業の1つとして始まった。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 平成17年度より制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業1事業になった。	
当初予算額	2,726	2,814			
補正予算					
予算合計	2,726	2,814			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	1,719			
	地方債				
	その他				
	一般財源	860			
支出合計	2,579				

事務事業コード	732517	事務事業名	保育所体験特別事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	ひかり保育園								補助金	400	補助金	426	補助金	426
									自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	●								合計	400	合計	426	合計
2	新光保育園								補助金	702	補助金	848	補助金	848
									自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	●								合計	702	合計	848	合計
3	浄光保育園								補助金	311	補助金	372	補助金	372
									自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	●								合計	311	合計	372	合計
4	国分保育園								補助金	300	補助金	327	補助金	327
									自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	●								合計	300	合計	327	合計
5	カトリア保育園								補助金	357	補助金	378	補助金	378
									自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	●								合計	357	合計	378	合計
6	心悅保育園								補助金	509	補助金	463	補助金	463
									自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	●								合計	509	合計	463	合計
7									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計
8									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計
9									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計
10									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計
計								補助金負担金合計	2,579	補助金負担金合計	2,814	補助金負担金合計	2,814	
								自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計		
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,726
補正予算	
合計	2,726

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732517	事務事業名	保育所体験特別事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会の構築のため、地域における子育て支援は施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国庫の事業であり、ひきこもり親子等がいることに伴い、入所児童との交流、保育士や医師等のアドバイスを通じて、親子の育ちを支援する事業を市が実施することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	地域における子育てを支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	国庫補助金をうけていない園においても実施している園もあり、また、保育所入所者は増加しているため、成果は出ている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	ひきこもり親子等が増えて、集団活動等ができない児童が増え、てしまう恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  類似事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業は必要最低限の経費で実施しているため削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	これ以上業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内すべての園に本事業の案内をしているため、公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		各園において、類似する事業を実施されているようであるが、補助金申請をされておらず正確な数値は把握できないが、成果は出ているようである。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 認可保育園を利用していない親子等に、園を解放し定期的な保育所体験や交流を通して、親子の育ちの支援を図る。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き、事業を実施していく。保育所からの支援体制が必要なため十分な協議をする必要がある。

事務事業コード	732518	事務事業名	保育所地域活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	地域における子育て支援		内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H元 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	児童福祉法 次世代育成支援対策促進法
コード	732518				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

市内の私立保育園において多様化する保育需要に対応するとともに、地域に開かれた社会資源としての保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用するために、世代間交流等事業・異年齢児交流等事業・育児講座・育児と仕事両立支援事業・小学校低学年児童の受け入れを行う。

補助金・負担金の交付先	私立保育園	補助金の対象経費	運営費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア 保育所地域活動支援事業に取り組んだ私立保育所	園	13	13	13	13	
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 市民	人口	人	127,662	128,640	128,868	129,098
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 子育て支援活動に関われる	イベントの実施回数(私立)	件	162	147	147	147
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	29,631	30,745	29,000	29,500
イ ・子育てを見守り、支援する。	講座等の参加者数	人	12,498	16,514	13,000	13,500

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 国が推進する事業であり、平成元年より事業開始。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 事業実施園数はあまり変わらないが、取り組む事業数が増加傾向にある。	
予算額	当初予算額	5,999			7,222
	補正予算				
	予算合計	5,999			7,222
決算額	国庫補助金	2,999	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 外部評価委員会において事業を推進するため周知を図る取組を行うことされた。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,000			
	支出合計	5,999			

事務事業コード	732518	事務事業名	保育所地域活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	私立保育園(13園)									補助金	5,999	補助金	7,222	補助金	7,222
										自主財源	11,255	自主財源	13,506	自主財源	13,506
	合計									17,254	20,728	20,728	65%	65%	65%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	5,999	補助金負担金合計	7,222	補助金負担金合計	7,222
										自主財源合計	11,255	自主財源合計	13,506	自主財源合計	13,506
										自主財源率	65%	自主財源率	65%	自主財源率	65%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	5,999
補正予算	
合計	5,999

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732518	事務事業名	保育所地域活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学校就学前児童が遊びや行事を通じ、家庭ではできないような体験ができることは、子育て支援を必要としている保護者が、様々な子育て支援サービスが選択できることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法により、保育所は地域住民に対し情報提供及び、助言・相談を行う努めがあり、地域にある保育所機能を活用した育児支援は市の役割として妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	地域との交流活動の事業実績に応じて保育園に補助するもので、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事業実施園数はあまり変わらないが、国補助事業対象外の園も(含:公立保育園)類似事業を積極的に事業に取り組んでいるので、十分に成果がでている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	核家族化が進む中、ますます高齢者とのふれあう経験が少なくなり、また地域交流が減少することで地域の活気が失われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	園が材料費等を負担しているため、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業実績に応じて補助しているため公平であると考えられる。利用者から実費徴収が可能なものについては、受益者負担としていることから、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 保護者のニーズと本事業の主旨を勘案した取組事業内容の精査する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 保護者のニーズと本事業の主旨を勘案した取組事業内容の精査する。

事務事業コード	732411	事務事業名	霧島市母子寡婦福祉会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	地域における子育て支援		内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	母子福祉費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則
コード	732411				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

霧島市母子寡婦福祉会に補助金を交付し、霧島市母子寡婦福祉会が行う市の研修会、県の運動会・研修会をはじめ様々な行事の活動を支援している。(市の活動)霧島市母子寡婦福祉会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。(霧島市母子寡婦福祉会の活動)総会、市の研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会、啓発活動  
 ※霧島市母子寡婦福祉会とは、母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした団体。市民を会員として運営されている団体である。

補助金・負担金の交付先	霧島市母子寡婦福祉会	補助金の対象経費					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア 霧島市母子寡婦福祉会会員数	人		323	310	320	330	
イ 研修会等開催回数	回		11	12	13	14	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア 霧島市母子寡婦福祉会会員	会員数	人	323	310	320	330	
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア 研修会等の活動の活性化	研修会等の開催回数	回	11	12	13	14	
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を解消する	施設の利用者数	人	29,631	30,745	29,000	29,500	
イ 子育てを見守り支援する。	講座等の参加者数	人	12,498	16,514	13,000	13,500	

(2)事業費 単位：千円

	22年度(決算)	23年度(予算)
当初予算額	647	597
補正予算		
予算合計	647	597
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	645
支出合計	645	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
母子寡婦家庭が社会的・経済的・精神的に不安定な状態に置かれがちであり、活動を通じ交流の場・情報交換を行い社会的地位福祉の向上を図ることを目的に昭和25年に設立された。	母子寡婦福祉会の会員が高齢化してきている。また、若い母子世帯の加入が極端に低い。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし



事務事業コード	732411	事務事業名	霧島市母子寡婦福祉会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市母子寡婦福祉会 310人									補助金	507	補助金	456	補助金	456
										自主財源	1,981	自主財源	1,779	自主財源	1,779
										合計	2,488	合計	2,235	合計	2,235
	対象地区	●								自主財源率	80%	自主財源率	80%	自主財源率	80%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計									310人	補助金負担金合計	507	補助金負担金合計	456	補助金負担金合計	456
										自主財源合計	1,981	自主財源合計	1,779	自主財源合計	1,779
										自主財源率	80%	自主財源率	80%	自主財源率	80%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	647
補正予算	
合計	647

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732411	事務事業名	霧島市母子寡婦福祉会支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図り子育て環境づくりに結びついてはいる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦世帯は経済的に不安定で、社会的地位が低く、行政の補助支援が必要であるが、母子世帯の加入率が極端に低く、児童福祉の観点からははずれているところもあり補助金額や支援のありかたについて検討が必要。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	適切ではあるが母子世帯の加入率が低い。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	総会、母と子の交歓研修会、運動会(県)、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会など活発な活動をしているが、加入者を増加させることで、成果が向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	母子寡婦世帯の交流・支援の場がなくなり、社会福祉向上の機会がなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	年間を通じて計画的に活動し運営しているが、会員数の減少により負担金の減少が懸念される。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	母子寡婦福祉会は自主運営しており、市としては職員がひとりで担当しているが現状で適切である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子寡婦福祉会は、合併後統合され、母子寡婦の福祉向上を図る会は一つしかなく、この団体へ補助することは、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子世帯の加入が極端に低く、児童福祉の観点からははずれているところもあり補助金額や支援のありかたについて今後も検討が必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 行政としての支援方法や補助金額について検討が必要。  母子寡婦福祉会へ母子世帯の加入率向上のためのプランの作成依頼を検討。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 母子寡婦福祉会の活動の活性化と母子世帯加入率の向上を指導する。

事務事業コード	732219	事務事業名	母親クラブ活動支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	64-0991
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	鹿児島県児童環境づくり基盤整備事業
	コード	732219			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

児童の保護者が主体となり、保護者同士地域住民らとの積極的な交流を通じて児童の健全な育成を図るために補助を行う。  
 【手順】交付申請→交付決定通知→概算払い申請書→概算払い決定通知→請求→支払→実績報告→確定通知  
 【活動内容】保護者懇談会・ファミリー参観・父親交流会・母親交流会等を通して、保護者同士の面識を深め、意見交換を行う。また、保育園行事への支援活動、地域行事への参加(チャリティーとしてバザーの出店など)、交通安全教室開催などを行っている。

補助金・負担金の交付先	母親クラブ	補助金の対象経費	活動支援			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	補助金を交付した母親クラブ数	団体	2	2	2	2
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	母親クラブ	母親クラブのある保育園数	園	2	2	2
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	地域住民と交流ができる	地域住民と交流ができた母親クラブの数	団体	2	2	2
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	29,631	30,745	29,000
イ	子育てを見守り、支援する。	講座等の参加者数	人	12,498	16,514	13,000

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 児童の保護者が主体となり、保護者同士地域住民らとの積極的な交流を通じて保育観・育児能力を培い、児童の健全な育成を図ることを目的として、旧溝辺町で平成14年4月から開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 平成14年当時と比較して、母親クラブ会員数は横ばい、活動内容、補助額等特に変化なし。	
予算額	当初予算額	378			
	補正予算額				
	予算合計	378	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 補助金の支払が年度末であるが、活動資金として支払時期を早めてほしいとの要望があり改善した。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
決算額	国庫補助金				
	県支出金	252			
	地方債				
	その他				
	支出合計	378			

事務事業コード	732219	事務事業名	母親クラブ活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)		
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	母親クラブ(2園) 69人									補助金	378	補助金	378	補助金	378	
										自主財源	726	自主財源	750	自主財源	750	
	合計									1,104	1,128	1,128	1,128			
2										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計															
3										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計															
4										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計															
5										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計															
6										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計															
7										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計															
8										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計															
9										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計															
10										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計															
計										69人	補助金負担金合計	378	補助金負担金合計	378	補助金負担金合計	378
											自主財源合計	726	自主財源合計	750	自主財源合計	750
											自主財源率	66%	自主財源率	66%	自主財源率	66%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	378
補正予算	
合計	378

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732219	事務事業名	母親クラブ活動支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	親子及び世代間の交流、文化活動を通じて地域での子育ての見守りや支援につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鹿児島県の補助事業であり、市が実施することにより安定した活動ができる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	母親クラブを対象にした補助金である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	他の保育園でも組織できないか相談したが、現状では保護者の組織化はこれ以上は困難である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	母親クラブの存続が難しくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	県の要綱で定められている経費のみであり削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務は補助金を支出するだけであるので、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	他の保育園に組織化と実施できないか呼びかけているので公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	732218	事務事業名	乳幼児医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	0995-64-0991
基本事業名	2	母子保健の充実		内線番号	2063
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	2	子育て支援推進費		霧島市乳幼児医療費助成条例
	コード	732211			
関連計画	すくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
小学校就学前(6歳に達する日以後の最初の3月31日)までの乳幼児を監護する保護者に対して受給者証を発行し、保険診療医療費自己負担分を助成する。 対象: 医療保険に加入し、霧島市に居住する小学校就学前(6歳に達する日以後の最初の3月31日)までの乳幼児。 助成額: 保険診療医療費自己負担分の全額。 方法: 一旦医療機関の窓口で支払いその後事前に登録した金融機関の口座に医療費が振り込まれる償還払い方式。平成19年3月診療分より基本的には自動償還となったが、県外受診分、または県内受診分であっても自動償還に対応していない医療機関分については本庁、隼人庁舎及び総合支所の窓口申請による。			手段(事務事業の概要)と同じ				
			平成23年度計画				
			前年度と同じ				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	受給資格登録者数	件	7,398	7,354	7,277	7,266	
イ	医療費助成人数(延べ)・受診件数	人	120,065	130,961	144,177	158,594	
ウ	医療費助成世帯数(延べ)	世帯	42,704	44,539	46,309	48,161	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	8,251	8,214	8,213	8,212
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	乳幼児の疾病の早期発見がなされるよう、受診を促進する	受診件数	人	120,065	130,961	144,177	158,594
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	小学校就学前の乳幼児の健康を保持・増進	健康審査の受診率	%	93.50	93.90	93.90	
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	196,088	23年度(予算)	224,076	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 溝辺町、横川町、牧園町、霧島町、隼人町、福山町では昭和48年、国分市では平成7年より各自治体の条例に基づき、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進するため開始した乳幼児医療費助成事業を受け、平成17年11月7日より霧島市乳幼児医療費助成条例が施行された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 自動償還制度の導入により、これまで申請をしていなかった世帯のデータも全て受付けることとなり、助成額は大きく増加した。
	補正予算	28,000					
	予算合計	224,088	224,076				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 助成対象年齢拡大や現物給付導入を市民から要望されている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 助成対象年齢拡大や現物給付導入を議会から要望されている。	
	県支出金	49,810					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	168,579					
支出合計	218,389						

事務事業コード	732218	事務事業名	乳幼児医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	160	78	238	116	113	229	116	113	229
消耗品費	92	50	142	68	67	135	68	67	135
燃料費									
食料費									
印刷製本費	68	28	96	48	46	94	48	46	94
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	6,565	5,374	11,939	5,106	6,041	11,147	5,106	6,041	11,147
通信運搬費	466	438	904	449	455	904	449	455	904
広告料									
手数料	6,099	4,936	11,035	4,657	5,586	10,243	4,657	5,586	10,243
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	161,854	44,358	206,212	158,064	54,636	212,700	158,064	54,636	212,700
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	168,579	49,810	218,389	163,286	60,790	224,076	163,286	60,790	224,076

財源内訳	国									
	県		49,810	49,810	51,248	60,790	112,038	51,248	60,790	112,038
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	168,579		168,579	112,038		112,038	112,038		112,038	
計	168,579	49,810	218,389	163,286	60,790	224,076	163,286	60,790	224,076	

補助率	国								
	県		1/2			1/2			1/2
補助基本額									

平成22年度	当初予算	196,088 千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算	28,000 千円							
	第1回		第5回						
	第2回		第6回						
	第3回		第7回(12月)	28,000					
	第4回		第8回						
予算合計	224,088 千円			参加費等の事業実施のための収入説明					

事務事業コード	732218	事務事業名	乳幼児医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	医療福祉の充実を図ることで、対象者である乳幼児の疾病の早期発見・早期治療が促される。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	乳幼児にかかる医療費は、保護者にとって大きな負担となり、少子化に直結しかねない問題である。少子化による経済的悪影響を考えると、行政による公的助成は必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象を拡大するという余地はあるが、大幅な予算の増加は避けられず難しい。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	対象の拡大で成果の向上は期待できるが、大幅な予算増が確実である。受給資格対象者については、出生、転入届等の際案内をしているので向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	乳幼児の受診率が下がり、疾病の早期発見や健全な成長を阻害するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	自動償還払いの導入により、最低限度の事業費で行っているといえる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現段階で、最低限の人員で業務を行っており、支給期日直前まで業務をこなしている状態であり人件費を削減することは困難である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	出生時や転入時に、市民課での案内や、連絡表の配布により声かけて周知は十分に図られており、受益者に偏りは無い。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
助成対象を拡大(年齢枠の拡充)することで、さらなる成果の向上は期待できるが、それに伴い事業費が大幅な増加となるのは確実であり難しい。事務作業については、医療機関の増加等に伴い、効率化を図るための案を模索する必要がある。	事務作業の、さらなる効率化を図るための案を模索する必要がある。



事務事業コード	732515	事務事業名	認可外保育所施設支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H17 年度～)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	保育所費	根拠法令・条例等	霧島市認可外保育施設補助金交付要綱
コード					
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し助成するものである。

補助金・負担金の交付先		補助金の対象経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア 認可外保育補助対象外施設	か所	8	7	7	7	
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 子育てをしている世帯	認可外保育施設数	か所	10	9	9	9
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等々を与え、その健全な育成を図る。	補助対象施設数/認可外保育施設数	%	89	78	78	78
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 子育てをしている人が安心して働くことができるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分にできない子育て世代の割合	%	18.5	11.0	16.0	15.0
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額			平成17年度より、旧国分市の単独事業として開始された	特に変化なし	
当初予算額	6,340	5,887			
補正予算					
予算合計	6,340	5,887			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,588			
支出合計	5,588		特になし	特になし	

事務事業コード	732515	事務事業名	認可外保育所施設支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	認可外保育施設									補助金	5,588	補助金	5,887	補助金	5,887
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									5,588		5,887		5,887	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	5,588	補助金負担金合計	5,887	補助金負担金合計	5,887
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	6,340
補正予算	
合計	6,340

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732515	事務事業名	認可外保育所施設支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図ることは、子育てしている人が安心して働くことができるようにすることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法に基づき、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う。安心して就労と子育ての両立や女性の社会参加ができるよう手助けを市が行うことは市の基本施策に沿っているので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	保育指針の達成度を高めるには、保育士の能力の向上、施設の適正管理など、ハード・ソフト両面にわたる取り組みが必要であり、現状では成果向上は難しい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保育を必要とする保護者が安心して働けるよう、住民ニーズにあった保育の支援ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	保育を必要としている保護者は増加しているので、削減することは難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	これ以上業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実績に応じて補助を行っているので公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
引き続き事業を実施していくことにより、保育所に入所できない乳幼児に、生活の場を提供することで、保育を必要とする保護者が安心して働くことができる。	引き続き事業を実施していく。

事務事業コード	732510	事務事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H2 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	次世代育成支援対策法
コード	732510				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)						
<p>通常保育を受けていない、もしくは対象とならない乳幼児(以下児童という)であって、保育者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育所で保育する。            【利用方法】前日までに電話等で予約する。            【利用料】各園により異なるが、公立保育園の場合は下記の利用料            1日1,200円、半日600円            給食費200円、おやつ代100円/1回            保険料240円</p>						
補助金・負担金の交付先		補助金の対象経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	一時預かりを実施している認可私立保育所数	カ所	14	14	13	13
イ	国の補助事業として一時預かりを実施している認可私立保育所数	カ所	2	1	1	1
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育てをしている世帯	人	1,486	865	900	900
イ		カ所	2	1	1	1
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	一時的に保育を受けられる	人	1,486	523	500	500
イ		人	445	342	300	300
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	18.5	11.0	16.0	15.0
イ						

(2)事業費		(3)事務事業の環境変化・住民意見等			
単位：千円		22年度(決算)		23年度(予算)	
当初予算額	2,430	1,350		① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 平成2年より特別保育事業の1つとして開始 ② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 平成17年度より制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。また、平成22年度より次世代育成支援対策交付金へ移替され、事業名も「一時保育事業」から「一時預かり事業」へ変更となった。	
補正予算					
予算合計	2,430	1,350			
決算額	国庫補助金	675		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 利用者から1施設における利用限度が週3日となっている事について、より柔軟な対応を求めている意見が多い。 ④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	675			
支出合計	1,350				

事務事業コード	732510	事務事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	はなぞの保育園									補助金	1,350	補助金	1,350	補助金	1,350
										自主財源	774	自主財源	774	自主財源	774
	合計									2,124	2,124	2,124	2,124	2,124	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	1,350	補助金負担金合計	1,350	補助金負担金合計	1,350
										自主財源合計	774	自主財源合計	774	自主財源合計	774
										自主財源率	36%	自主財源率	36%	自主財源率	36%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,430
補正予算	
合計	2,430

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732510	事務事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の傷病・入院、災害・事故、育児不安等の解消のため、児童を一時的に預かる事業が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	私立保育園のうち、一時預かりを行う園は14園あるが、国の補助基準の改正がなされ、本事業補助対象となるのは1園のみで、他の11園は自己事業として行われている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保護者が傷病・入院、災害・事故等に遭った時、児童の保育ができなくなる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	利用者は毎年増加しており、事業費の削減は難しい
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	これ以上業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担の公平・公正としては、全ての実施施設でほとんど同じ料金設定のため、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
公立・私立保育園で、実施されており、保育サービスの情報発信に努める。	保育士確保が必要であるので、保育人材バンクの充実に努める。

事務事業コード	732511	事務事業名	延長保育促進事業	担当部	総務部
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 56 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知) 保育対策等促進事業費の国庫補助について(H20 厚労省通知)
コード	732511				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに概ね30分、1時間、2時間の延長保育を実施するもので、霧島市内の私立保育園18か所で行っている。  
参考 公立 9箇所 延長保育を利用した延児童数3159名 計 27か所(公立9、私立18)

補助金・負担金の交付先	市内の社会福祉法人等	補助金の対象経費	予算で定める額以内			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	延長保育を実施している保育所の数(私立)	か所	16	18	19	19
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	(私立)保育所の入所児童	人	1,614	1,796	1,958	2,023
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	延長保育を受けられる	人	32,842	26,110	23,500	23,500
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	18.5	11.0	16.0	15.0
イ	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合					

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため昭和56年10月から通常の保育時間を超えて午後7時頃までの延長保育を実施する保育所に対し、一定の保育単価を加算する延長保育特別対策として開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし。	
当初予算額	90,377	87,867			
補正及び流用	-4,747				
予算合計	85,630	87,867			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	51,919			
	地方債				
	その他				
	一般財源	25,961			
支出合計	77,880				

事務事業コード	732511	事務事業名	延長保育促進事業	担当部	総務部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	ひかり保育園 外17園									補助金	77,880	補助金	87,867	補助金	87,867
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	●								合計	77,880	合計	87,867	合計	87,867
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区									合計		合計		合計	
計										補助金負担金合計	77,880	補助金負担金合計	87,867	補助金負担金合計	87,867
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	90,377
補正及び流用	▲ 4,747
合計	85,630

第1回	(3月)	▲ 4,057	第4回		第7回	
第2回			第5回		流用	(2月)
第3回			第6回			▲ 690

交付シート <補助金・負担金用>



事務事業コード	732511	事務事業名	延長保育促進事業	担当部	総務部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者が求めるニーズにあった事業であり、子育てしている人が安心して働くことができるようになることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安心して就労や女性の社会参加ができる手助けを市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	対象園をさらに拡大することで、当該園の利用者の利便性を高められると思われるが、利用率は地域によって差がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	延長保育時間に働いている保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	利用者は毎年増加しており、事業を縮小することは難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	時間外保育児が増えており、人件費を削減すると児童の安全確保ができなくなる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ほぼ市内全域の保育所で実施しているので偏りはない。また、受益者負担についても公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		共働き家族が増え、就労形態が多様化する中で、延長保育に対するニーズは増えるものと想定されるので、その実態を把握して適切な事業拡充を行っていく必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 私立保育所で19か所、公立保育所で9か所合計28か所で実施することにより、子育てをしている人が安心して働くことができ、子育てと就労の両立が図れる。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 保護者のニーズに応えるためにも、実施園数の増加を図る。

事務事業コード	732512	事務事業名	休日保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 12 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知) 保育対策等促進事業費の国庫補助について(H20 厚労省通知)
コード	732512				
関連計画	きりしますくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
通常の保育所が開いていない日曜日や祝祭日に、乳幼児(以下、児童という。)を預かる事業。対象は、現に通常の保育所に通っている児童のうち、その保護者が日曜日や祝祭日も勤務等があり、日中の保育を必要とする児童。市が実施主体であるが、委託を受けた園に委託料を支払う。			休日保育を実施する市内の認可保育所に委託料支払い。			
			平成23年度計画			
		前年度と同様。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	休日保育事業実施保育所数	か所	1	1	1	1
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	保育所の園児数	人	2,780	2,921	2,680	2,680
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	休日保育を受けられる	人	94	60	60	60
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育てをしている人が安心して働くことができるようにする。	%	18.5	11.0	16.0	15.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成12年度から特別保育事業の1つとして始まった。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年度から制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。		
予算額	当初予算額	1,040				1,161
	補正予算額	0				
	予算合計	1,040	1,161	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。		
決算額	国庫補助金	0	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。			
	県支出金	499				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	251				
支出合計	750					

事務事業コード	732512	事務事業名	休日保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	251	499	750	387	774	1,161	387	774	1,161
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	251	499	750	387	774	1,161	387	774	1,161

財源内訳	国								
	県		499	499		774	774		774
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	251		251	387		387	387		387
計	251	499	750	387	774	1,161	387	774	1,161

補助率	国	1/3			1/3			1/3		
	県	1/3			1/3			1/3		
補助基本額										

平成22年度	当初予算	1,040 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		1,040 千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732512	事務事業名	休日保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国庫補助事業であり、日曜・祝祭日に働かなければならない保護者を支援する事業を実施するのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在1施設で実施しているが、施設増により、利用しやすい環境を整備することで、成果は向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	仕事を休むことにより保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  キッズパークでの事業(補助事業)があるが、保育園への委託事業であるので、統合はできない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業は必要最低限の経費で実施しているので削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	委託事業であるので、削減余地はない
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の保育園児を対象としているので公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受け入れ施設の拡充について検討する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
現在1施設で実施しているが、キッズパークでも同様の事業を実施しており、利用者は増加している。それらを含め、今後の動向を見極めながら施設増について検討を行う。	引き続き、事業を実施していく。今後、保護者のニーズを踏まえながら、必要に応じて実施施設の数を検討していく。保育所での保育士の配置など支援体制が必要なので十分な協議をする必要がある。

事務事業コード	732213	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	子育て支援推進室
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		内線番号	2051
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	次世代育成支援対策交付金交付要綱 霧島市子育て短期支援事業実施要綱
コード	732213				
関連計画	すくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。 【手順】申請→決定通知→委託通知→短期支援実施→実績報告→請求→支払 【対象】市内に住所を有する者で、次に掲げる事由に該当する家庭の児童(ア)児童の保護者の疾病(イ)育児疲れ、慢性疾患児の看護			6世帯23名を保護			
			平成23年度計画			
			5世帯12名を保護			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	保護を行った施設の数	施設	3	4	3	3
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	一時的に保護を必要とする母子	世帯	9	6	5	5
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	適切に保護を受けられる	世帯	9	6	5	5
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができる	%	18.5	11.0	16.0	15.0
イ	仕事や自分のやりたいこと十分できない子育て世代の割合					

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成17年度から実施された次世代育成支援対策交付金交付要綱による	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし	
	当初予算額	390			725
	補正及び流用	529			
決算額	予算合計	919	725	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	国庫補助金	456			
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	458			
支出合計	914				

事務事業コード	732213	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	458	456	914	363	362	725	363	362	725
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	458	456	914	363	362	725	363	362	725

財源内訳	国		456	456		362	362		362	362
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	458		458	363	363	363	363	363	363	
計	458	456	914	363	362	725	363	362	725	

補助率	国	1/2			1/2			1/2		
	県									
補助基本額	919,000			725,000			725,000			

平成22年度	当初予算	390千円		
	補正及び流用	529千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用	529
予算合計	919千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732213	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次世代育成支援対策交付金のメニュー事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	事業を利用する要件がある。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	当事者及び関係者の相談・通報による保護であり、案件が発生したらずに対応している
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	緊急一時的に母子を保護する場合の児童擁護施設や母子支援施設又は乳児院での適切な養育や保護ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	母子支援施設、乳児院、児童養護施設等専門の施設でなければ保護は出来ない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主に本庁児童福祉課で業務を行っているので、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要綱により要件が定められているので、公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 児童を一時的に養育することが困難となったり、緊急一時的に母子を保護することが必要な場合、児童擁護施設、母子生活支援施設又は乳児院を利用してもらい、一定期間の養育及び保護を行うことで児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 H23年度継続

事務事業コード	732513	事務事業名	私立保育所運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	児童福祉法 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について(S51厚労省通知)
コード	732513				
関連計画	きりしますくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
保護者の労働又は疾病その他の事由により、児童の保育を必要とする場合において、保護者から申込みがあったときに、それらの児童を保育所において保育する。 参考 公立保育園 12園(平成23年4月1日現在)			保育を必要とする児童の受け入れる認可保育所に対して扶助費の支払い。			
			平成23年度計画			
		前年度と同様。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	保育園数(私立:4月1日現在)	園	20	23	24	24
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児の保護者	人	8,251	8,214	8,213	8,212
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	保育を必要とする乳幼児が適切に保育を受けられるようにする	人	2,372	2,567	2,663	2,728
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	18.5	11.0	16.0	15.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	当初予算額	1,935,715	2,069,554	全国的には、児童福祉法が施行された昭和23年から開始された。	
	補正予算	0		様々な要因により、保育所の利用希望者は年々増加しており、全国的に待機児童の存在が問題となっている。	
	予算合計	1,935,715	2,069,554		
決算額	国庫補助金	680,614		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	340,307		特になし。	特になし。
	地方債	0			
	その他	376,044			
	一般財源	498,757			
	支出合計	1,895,722			



事務事業コード	732513	事務事業名	私立保育所運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)			
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費	874,801	1,020,921	1,895,722	912,632	1,156,922	2,069,554	912,632	1,156,922	2,069,554
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	計	874,801	1,020,921	1,895,722	912,632	1,156,922	2,069,554	912,632	1,156,922	2,069,554

財源内訳	国		680,614	680,614		768,865	768,865		768,865	768,865
	県		340,307	340,307		388,057	388,057		388,057	388,057
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他	376,044		376,044	381,261		381,261	381,261	381,261	
一般財源	498,757		498,757	531,371		531,371	531,371	531,371		531,371
計	874,801	1,020,921	1,895,722	912,632	1,156,922	2,069,554	912,632	1,156,922	2,069,554	

補助率	国	1/2		1/2		1/2
	県	1/4		1/4		1/4
補助基本額						

平成22年度	当初予算	1,935,715千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳		
	補正予算				私立保育所負担金		
	第1回		第5回		参加費等の事業実施のための収入説明		
	第2回		第6回				
	第3回		第7回				
	第4回		第8回				
	予算合計	1,935,715千円					

事務事業コード	732513	事務事業名	私立保育所運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法により保育を必要とする児童を保育する必要があるため。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	国分隼人地区における保育園の定員増を図ることにより、待機児童は減少し成果は向上すると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保護者が就労の場を失う恐れがある。児童が誰からも保育されない恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 公立保育園運営事業  公立保育園の民営化について検討することとなっているが、当面は統合できない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費単価等は国が設定しているため削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	運営費補助業務なので、これ以上の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各地区に保育園は存立するため受益機会は均等である。また、受益負担(保育料)は保護者等の税額等で設定しているため公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		今後も利用者の増加が予想され、受け入れ施設の拡充について検討する必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果 新光保育園及びクローバー保育園分園の増築等により平成24年度4月から65名分の定員増を図る予定である。これにより、国分隼人地区における希望する保育園に入所できない待機児童が解消されることが期待される。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き、受け入れ施設の拡充について検討していく。

事務事業コード	732514	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		内線番号	2072
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	児童福祉法第24条第1項
コード					
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

軽度を含む障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている私立保育園に対し担当保育士人件費の補助を行うことにより、障害児の福祉の増進を図る。

補助金・負担金の交付先	障害児を受け入れている私立保育園	補助金の対象経費	人件費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 補助金支給私立保育所数		件	6	7	7	7
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 軽度を含む障害児を受け入れている私立保育園	入所児童数(私立)	人	1,614	1,796	1,958	2,023
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 軽度を含む障害児に対する適切な処遇の確保を図り、障害児保育を推進する	利用障害児数	人	9	8	8	8
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分に出来ない子育て世代の割合	%	18.5	11.0	16.0	15.0
イ						

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	単位：千円	22年度 (決算)		23年度 (予算)	
予算額	当初予算額	5,792	6,682		
	補正予算	890			
	予算合計	6,682	6,682		
決算額	国庫補助金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,534			
	支出合計	6,534			
		① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？		
		保育にかける中程度の障害児の保育については、昭和53年度から国庫補助制度があったが、対象とならない障害児についても保育を促進し、健全な発達を助長することは大切なことであることから、平成14年度より実施して、保育における障害児の受入を促進することとした。	障害児を持つ親にも、就労の意欲は強く、高いニーズを持っている。このため、さらなる障害児保育の充実が認められる。		
		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見		
		特になし	特になし		

事務事業コード	732514	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	私立保育園									補助金	6,534	補助金	6,534	補助金	6,682
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	6,534	合計	6,534	合計	6,682
	対象地区	●								自主財源率		自主財源率		自主財源率	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										補助金負担金合計	6,534	補助金負担金合計	6,534	補助金負担金合計	6,682
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
										合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	5,792
補正予算	890
合計	6,682

第1回	(12月)	890	第4回		第7回	
第2回			第5回		第8回	
第3回			第6回			

事務事業コード	732514	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	軽度を含む障害児の保育を推進することは、児童が安心して生まれ育つ環境づくりに寄与し、その結果、児童福祉の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法で市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあったときは、それらの児童を保育所において保育しなければならないと定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本事業の対象は軽度を含む障害児を受け入れている保育所に限定される。意図に対しても保育士を加配するための人件費を補助することにより、障害児保育を推進するに限定される。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	関係機関を通しての周知を行うことで保育を希望する障害児の利用促進が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保護者にとっては、健常児と一緒に生活させる場がなくなり、軽度を含む障害児の育成に影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	障害児を含む保護者の保育ニーズは年々高まってきているため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	障害児を含む保護者の保育需要は今後も高まっていくと想定され、更なる関係機関との連絡協議が必要になるため。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健常児と同様の基準で保育料を設定しているため、公平・公正な配分になっている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係機関への周知や連絡を密にし、更なる連携を深めていく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 引き続き継続していく。また、関係機関を通しての周知を行うことで保育を希望する障害児を含む保育を推進し、児童が安心して生まれ育つ環境づくりに努めることにより、児童福祉の充実に結びつく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き継続していきながら、様々な保育需要の高まりに対して、関係機関との連絡や連携をますます深めていく。

事務事業コード	732516	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 15 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	5	保育所費	根拠法令・条例等	保育対策等促進事業の実施について(H20 厚労省通知) 保育対策等促進事業費の国庫補助について(H20 厚労省通知)
コード	732516				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

子育てと就労の両立支援の一環として、保育所等へ通所中の児童等が「病気の回復期」であることから、自宅での養育を余儀なくされる期間、当該児童を預かる一時事業を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。

補助金・負担金の交付先	市内の社会福祉法人等	補助金の対象経費	予算で定める額以内			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	施設数	か所	1	1	3	3
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	霧島市に居住する小学校3年生までの児童の保護者	人	11,525	11,394	11,350	11,350
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	病気回復期の児童を預かることにより保護者の就労を支援する	人	413	487	507	507
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	%	18.5	11.0	16.0	15.0
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 合併前の旧隼人町において平成15年度から事業委託が実施された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 平成17年度から平成19年度までは次世代育成支援対策交付金の事業として実施され、平成20年度からは保育対策等促進事業費補助金の事業として整理再編された。			
予算額	当初予算額	5,310				18,450	
	補正及び流用	690					
	予算合計	6,000	18,450	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 霧島市子どもセンター内において事業実施できないか要望が寄せられた。			
決算額	国庫補助金					④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	3,765					
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,884					
	支出合計	5,649					

事務事業コード	732516	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	かわの小児科								補助金	5,649	補助金	8,650	補助金	8,650
	対象地区	●							自主財源		自主財源		自主財源	
									合計	5,649	合計	8,650	合計	8,650
2	白蓮保育園								補助金		補助金	4,900	補助金	4,900
	対象地区	●							自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計	4,900	合計	4,900
3	牧之原保育園								補助金		補助金	4,900	補助金	4,900
	対象地区	●							自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計	4,900	合計	4,900
4									補助金		補助金		補助金	
	対象地区								自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
5									補助金		補助金		補助金	
	対象地区								自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
6									補助金		補助金		補助金	
	対象地区								自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
7									補助金		補助金		補助金	
	対象地区								自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
8									補助金		補助金		補助金	
	対象地区								自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
9									補助金		補助金		補助金	
	対象地区								自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
10									補助金		補助金		補助金	
	対象地区								自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
計								補助金負担金合計	5,649	補助金負担金合計	18,450	補助金負担金合計	18,450	
								自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計		
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	5,310
補正及び流用	690
合計	6,000

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		流用	(2月) 690
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732516	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	働く女性の増加に伴い、病気回復期の児童を一時的に預かる事業が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在1施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	仕事を休むことにより保護者が就労の場を失う恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  類似事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	利用者は毎年増加しており、事業を縮小することは難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	これ以上業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担は保育所の一時預かりと同じ料金設定で公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		今後、利用者の増加が予想され、利便性の向上のため事業の拡充について検討する必要がある。 この事業を実施するには、施設整備をしなければならないが、そのための補助事業がなく、拡充するための環境整備をする必要もある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 新たに2箇所の保育所での取組みを予定しており、利便性の向上が期待される。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 施設整備などについての国の動向を見極め、引き続き、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合において一時預かりを行い、保護者の就労等を促進する。



事務事業コード	732221	事務事業名	放課後児童クラブ等支援事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	児童手当法第29条の2 放課後児童健全育成事業実施要綱 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	732221				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

民営の放課後児童クラブに従事する放課後児童指導員が受診する健康診断に補助金を交付する。

【手順】  
交付申請→交付決定通知→実績報告→確定通知→請求→支払

補助金・負担金の交付先	児童クラブ	補助金の対象経費	健康診断			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 補助している児童クラブの数		箇所	25	27	29	30
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 民営の放課後児童クラブに従事する放課後児童指導員	児童クラブの数	箇所	27	30	31	32
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 児童クラブ指導員の健康診断を行う。	受診した人数	人	37	42	75	87
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	放課後児童クラブを実施している数	箇所	25	27	29	29
イ						

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等					
	単位：千円						
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？		
予算額	当初予算額	378	315	児童が健やかに生れ育つための児童環境づくりの基盤整備を平成9年4月1日から実施された「児童環境づくり基盤整備事業」による。	特になし		
	補正予算						
	予算合計	378	315				
決算額	国庫補助金	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？				④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金						101
	地方債						
	その他						
	一般財源						277
	支出合計	378	特になし		特になし		

事務事業コード	732221	事務事業名	放課後児童クラブ等支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	児童クラブ 42人								補助金	378	補助金	315	補助金	357
									自主財源	849	自主財源	220	自主財源	250
	合計								1,227	535	607			
2									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
3									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
4									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
5									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
6									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
7									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
8									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
9									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
10									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
計								42人	補助金負担金合計	378	補助金負担金合計	315	補助金負担金合計	357
								自主財源合計	849	自主財源合計	220	自主財源合計	250	
								自主財源率	69%	自主財源率	41%	自主財源率	41%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	378
補正予算	
合計	378

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732221	事務事業名	放課後児童クラブ等支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	指導員が健診を受けることにより、児童が感染症等に感染することを未然に防止し、衛生・安全を確保できることにより、子育てをしている人が安心して働くことができる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	鹿児島県放課後児童健全育成事業費補助金の対象事業であり、補助することにより多くの指導員に健診を受診してもらえる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	補助対象が限定してある。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	健診を実施していない放課後児童クラブへの促進
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	この事業を廃止することで検診を行わない児童クラブが増加する恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  他に類似した補助金はない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	健診する指導員を増やす必要があるため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金を支出する業務であるため、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県要綱により補助しているため、公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		児童クラブも事業所として職場環境を改善する必要があるため、積極的に指導員の健康診断の受診を促す必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
次年度の事業実施計画時に健診の促進を促す。	次年度の事業実施計画時に健診の促進を促す。

事務事業コード	732220	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	子育てと仕事が両立できる環境づくり		内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	児童福祉法第6条の2第2項 児童福祉法施行令第1条 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	732220				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

小学生のうち、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童クラブの施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る児童クラブに運営補助をする。なお、直営の児童クラブが1箇所ある。  
【手順】 交付申請→交付決定通知→概算払い申請書→概算払い決定通知→実績報告→確定通知→請求→支払

補助金・負担金の交付先	児童クラブ	補助金の対象経費	児童クラブの運営費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 直営及び補助している児童クラブの数		箇所	25	27	29	30
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 市内の小学校の児童数	小学校1~6年生の児童数	人	8,053	7,821	7,602	7,766
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 放課後に適切な遊びの場が確保される	児童クラブへ入所した児童数	人	892	904	950	980
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%	18.5	11.0	16.0	15.0
イ						

(2) 事業費		単位：千円				(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？		
予算額	当初予算額	114,343	136,548	平成9年の児童福祉法の改正で、放課後児童健全育成事業として新たに法律上位置づけられ、共働き、核家族化の進展により放課後保育を必要とする児童の増加により、保護者の要望により自主運営することから始められた。		核家族化の進展、共働き家庭が増大したこと等により、放課後保育を必要とする児童数は増加している。	
	補正予算	4,811					
	予算合計	119,154	136,548				
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？		④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	63,896		H18年12月に全児童クラブの現地調査を行った際、児童クラブより、下場地区及び人口増加地区においては、施設の老朽化、児童数の増加による施設整備の要望がある。上場地区及び過疎化地区においては、児童数の減による補助金の要件緩和を求める意見がある。			
	地方債						
	その他	1,766					
	一般財源	50,028					
	支出合計	115,690					

事務事業コード	732220	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	児童クラブ									904人	補助金	112,604	補助金	132,063	補助金	132,063
										自主財源	70,511	自主財源	82,695	自主財源	82,695	
										合計	183,115	合計	214,758	合計	214,758	
	対象地区	●								自主財源率	39%	自主財源率	39%	自主財源率	39%	
2											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										904人	補助金負担金合計	112,604	補助金負担金合計	132,063	補助金負担金合計	132,063
											自主財源合計	70,511	自主財源合計	82,695	自主財源合計	82,695
											自主財源率	39%	自主財源率	39%	自主財源率	39%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	114,343
補正予算	4,811
合計	119,154

第1回		第4回		第7回 (12月)	4,811
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	732220	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業費は、児童クラブの運営に補助することにより、安心安全な児童の健全育成を図る場を提供することができるので、保護者に子育てと仕事の両立を図ってもらえる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法第6条の2第2項及び同法第21条の9に規定してある事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童福祉法第6条の2第2項に規定してある事業である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	老朽化した児童クラブの設備や小学校校区に児童クラブがないところがある。今後、必要に応じて設置していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童クラブの運営費は補助金の占める割合が多く、廃止することで児童クラブが存続できなくなり、共働き家庭の児童を預かってくれるところがなくなり、安心して働くことができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金を下げることで運営ができなくなる児童クラブや保護者からの負担金を増額する児童クラブ等が想定され、子育て家庭の経済的負担の増に繋がる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主に本庁児童福祉課での補助金交付事務を行っているので、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国県の補助交付要綱により補助しているので公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	老朽化した児童クラブの整備や小学校校区に児童クラブがないところがある。今後、必要に応じて設置していく必要がある。また、保護者の就労状況の変化により、児童クラブを利用する児童が増加傾向にあるので、すでに設置している小学校校区についても検討する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
国の補助金要綱の変更と併せた児童クラブへの補助金の支給と新設児童クラブの施設整備の検討を行い、子育てしている人が安心して働くことができるように、安心安全な児童の健全育成を図る。	老朽化した児童クラブの整備や小学校校区に児童クラブがない所への設置や増設の検討を行う。

事務事業コード	732211	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	0995-45-1900
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2063
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H12 年度~)
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	2	子育て支援推進費		チャイルドシート貸出事業実施要綱
	コード	732211			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
霧島市在住の方に対し、子育て支援と児童の安全確保及び乳幼児用補助装置の活用意識の高揚を図るために、チャイルド(ジュニア)シートの貸出しを行う。貸出し期間は6ヶ月間で、2ヶ月の延長を認めている。 保有台数 120台 内訳 チャイルドシート 86台 ジュニアシート 29台 ベビーシート 5台			手段(事務事業の概要)と同じ			
			平成23年度計画			
		貸出しの回転数を上げ、多くの方が利用できるように貸出し期間を3ヶ月に短縮する。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	貸出台数(チャイルド)	台	169	184	198	213
イ	貸出台数(ジュニア)	台	7	22	45	45
ウ	貸出台数(ベビー)	台	8	11	14	18
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	小学校就学前の乳幼児	人	8,215	8,214	8,213	8,212
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	チャイルドシート等利用者	日	10,763	10,817	11,898	13,087
イ		日	486	302	302	302
ウ		日	841	1,284	1,412	1,553
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する	%	30.3	26.2	40.0	40.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 道路交通法改正により義務化されたチャイルドシートの活用意識の高揚を図るため、平成12年度より実施。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 購入までの準備段階に無償貸与することで、経済的負担感を軽減する目的の事業であるが、現状では、孫の帰省や里帰り出産などでの利用が多くなっている。	
予算額	当初予算額	10			14
	補正予算	0			
	予算合計	10	14		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 短期的利用者にとっては好評を得ている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	10			
	支出合計	10			

事務事業コード	732211	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費	10	10	14	14	14	14	14	14
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料	10	10	14	14	14	14	14	14
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	10	10	14	14	14	14	14	14

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	10	10	14	14	14	14	14	14	
計	10	10	14	14	14	14	14	14	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	10千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	10千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	



事務事業コード	732211	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	出産後の準備を整えるまでの利用や孫の帰省時に利用することで、児童の安全確保に結びついているが子育て世帯の負担軽減に結びついているのか疑問である。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の補助事業を受け備品整備をして無償貸与しているので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	小学校就学前の乳幼児を対象とするので、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	道路交通法改正後11年が経過し、チャイルドシートの着用は周知されているので十分に成果がでている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	自家用車を所有している保護者等が、チャイルドシートを着用することは義務であるので影響はない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 県交通安全協会のチャイルドシート貸出事業
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務費は必要最低限であり削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	基本的にひとりの担当職員が業務にあたっており、人件費の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市チャイルドシート貸出事業実施要綱第2条に掲げられている要件には一定の妥当性が認められ、公平性は保たれているといえる。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	チャイルドシートの劣化が多く、事業の廃止等も考慮していたが、県の補助事業(100%補助)で平成22年度で新規購入(35台)したので、事業継続とした。利用希望者が多いことから貸出期間を6ヶ月→3か月に短縮した(23年4月より)本事業の目的は達成(平成12年度の義務化)していると思われることから統合、廃止を含めての見直しの検討をする必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 [現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。]	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 平成23年度より、貸出期間を3ヶ月とし、延長も1ヶ月に短縮して貸出しの回転率の向上を図る。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 ・利用促進を図るために、情報提供に努める。 ・交通安全協会への統合も検討しなければならないが、協会の貸出条件が会員であることや平成22年度に県の補助事業で購入したので、慎重に進める必要がある。

事務事業コード	732210	事務事業名	かごしま子育てパスポート事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度( H17 ~ H27 )
	款	3	民生費		
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	特になし
	目	2	子育て支援推進費		
	コード	732210			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
地域全体で子育て支援する機運の醸成及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 協賛店舗でパスポートを提示すると店舗ごとに決められた各種の特典・サービスを受けることができる。 市民:パスポート交付申請→パスポート交付 企業:事業協賛申込→協賛ステッカーの交付			パスポートの交付:2,800枚 協賛企業:126社 市報、子育て情報誌に掲載			
			平成23年度計画			
			パスポートの交付 市報等にて協賛企業の募集や本事業の周知の広報			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	パスポートの交付枚数	枚	2,244	2,800	3,400	4,200
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	妊婦及び18歳未満の子どもがいる世帯	世帯	13,719		14,560	14,540
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	地域全体で子育て支援をする機運が醸成される	社	123	126	129	132
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的負担を軽減する	%	30.3	26.2	40.0	40.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	13	23年度(予算)	10	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成18年度より鹿児島県において次世代育成支援の推進事業の1つとして実施。霧島市はH19年度より事業開始。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 不景気により協賛店の閉店が出てきている。
	補正予算額		0				
	予算合計		13		10		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 市民よりパスポート事業を知らなかったので広報してほしいという要望があった。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		10				
支出合計			10				

事務事業コード	732210	事務事業名	かごしま子育てパスポート事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	10		10	10		10	10		10
消耗品費	10		10	10		10	10		10
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	10		10	10		10	10		10

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	10		10	10		10	10		10
計	10		10	10		10	10		10

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	13千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	13千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	732210	事務事業名	かごしま子育てパスポート事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を実施することにより子育て家庭の経済的負担の軽減が図れる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次世代育成支援の事業の1つであり、県が主となって取り組んでいる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	この事業の対象が、妊婦及び18歳未満の子どもがいる世帯である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	協賛店を増やす事によって、パスポート利用者の経済的負担感の軽減が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	鹿児島県内の自治体で取り組んでいる事業であり、H27年度まで期間を延長したばかりである。また、次世代育成支援の施策に逆行する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	パスポートやステッカーの作成費用は鹿児島県が負担しており、市の予算も少額である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主に児童福祉課で業務を行っているので削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象を妊婦及び18歳未満の子どもがいる世帯としているので公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市報等で事業の広報を行っているが、まだ、この事業について認知度が低いので、広報活動が必要と思われる。協賛店を増やし、パスポート利用者の経済的負担感の軽減を図る。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
パスポート事業を市報や子育て情報誌に掲載を行い、事業周知を図る。 窓口に来られた方へのパスポート申請の周知、呼びかけを図る。	パスポート事業を市報や子育て情報誌に掲載を行い、事業周知を図る。

事務事業コード	732410	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 7 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	款	3	民生費		
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等	鹿児島県ひとり親家庭医療費助成事業補助金交付要綱 霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例
	目	4	母子福祉費		
	コード	732410			
関連計画	すくすく子どもプラン				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
ひとり親家庭の親と子の心身の健康の向上を図り福祉を増進するため、ひとり親家庭の父又は母及び児童、父親が一定の障害の状態にある家庭の母及び児童、父母のない児童に対し、医療費の一部を助成する。 【助成対象】 医療保険の適用を受ける全ての疾病と負傷により対象者が保険給付を受けた場合の一部負担金 【所得制限】 児童扶養手当支給対象者の所得制限規定に準拠			ひとり親家庭医療受給者証交付申請書の提出(受給資格者)⇒審査・調査(市)⇒資格者証交付 医療機関に資格者証提示⇒受診⇒一部負担金支払 ⇒月ごと、医療機関ごと保険診療証明書の交付を受ける⇒ひとり親家庭医療助成申請書の提出⇒審査⇒申請翌月支払			
			平成23年度計画			
			前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	ひとり親家庭の世帯	世帯	2,278	2,326	2,380	2,380
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	ひとり親家庭の親と子	母子世帯	1,908	1,993	2,000	2,000
イ		父子世帯	370	393	380	380
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	医療費を助成することで、適切に受診できるようにする	%	57.3	66.1	70.0	70.0
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	30.3	26.2	40.0	40.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	60,405	23年度(予算)	59,682	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? ひとり親家庭は、社会的・経済的・精神的に不安定な状態に置かれがちであり、家庭の健全性が損なわれる場合が多く医療費の一部負担金を助成することにより経済的負担の軽減を図り、ひとり親家庭の福祉の推進を図るため。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? ひとり親家庭は年々増える傾向にある。特に離婚による受給者の比率が増加している。
	補正及び流用	1,879					
	予算合計	62,284	59,682				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか? 利用者から制度の継続と自動償還払の要望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	30,835					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	31,448					
支出合計	62,283						

事務事業コード	732410	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	66		66	66		66	66		66
消耗品費	31		31	31		31	31		31
燃料費									
食料費									
印刷製本費	35		35	35		35	35		35
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	249		249	249		249	249		249
通信運搬費	249		249	249		249	249		249
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	31,133	30,835	61,968	29,684	29,683	59,367	30,045	30,045	60,090
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	31,448	30,835	62,283	29,999	29,683	59,682	30,360	30,045	60,405

財源内訳	国								
	県		30,835	30,835		29,683	29,683		30,045
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	31,448		31,448	29,999		29,999	30,360		30,360
計	31,448	30,835	62,283	29,999	29,683	59,682	30,360	30,045	60,405

補助率	国					
	県		1/2		1/2	1/2
補助基本額						

平成22年度	当初予算	60,405千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正及び流用	1,879千円			
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		流用(3月)	1,879	
予算合計	62,284千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732410	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ひとり親家庭等は、収入が少なく医療費の助成をすることにより、経済的負担の軽減になり児童が安心して暮らせる環境づくりに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童が18歳の年度末までの一定期間であり、所得制限も設けてある。ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るため必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	鹿児島県の補助事業に基づいており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	鹿児島県の補助事業の範囲内で実施している事業であり、所得制限を緩和することはない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止すると生活を圧迫することになり、病院を受診せず病気の悪化を招くことも考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	特に改善の余地はなく人件費は削減できない。逆に、臨時職員で医療費の入力作業をしているが、事務量が増加傾向にある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童扶養手当の申請と同時期であることから周知は十分に図られており、受益者に偏りはない。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 ひとり親家庭は年々増える傾向にあり、特に離婚による受給者の比率が増加しているため、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図っている。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き事業を実施していく。

事務事業コード	732216	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2062
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	霧島市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱
	コード	732216			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。  詳細:対象者の保護者からの申請に対し、調査書(身体の状態、介護の状態、家庭の経済状況及び住宅環境等の状況)を作成し、給付の可否を決定する。決定した者に対し、給付決定・却下通知を交付し、給付を行う場合には、業者に委託して行う。			申請0件			
			平成23年度計画			
			小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の周知を図る為、市報等で広報する。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	制度の利用者	人	1	0	1	2
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	小児慢性特定疾患児	人	105	105	105	105
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	日常生活用具を給付することにより、日常生活の向上を図る	人	1	0	1	2
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	30.3	26.2	40.0	40.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成20年3月1日から本市での小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱が施行される。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特になし	
予算額	当初予算額	156			
	補正予算額	0			
	予算合計	156	153		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 義眼について、補助対象にしてほしいとの要望(窓口対応)があった。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	支出合計	0			



事務事業コード	732216	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費			76	77	153	76	77	153
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計			76	77	153	76	77	153

財源内訳	国								
	県				77	77		77	77
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源				76		76	76	76	
計				76	77	153	76	77	153

補助率	国								
	県		1/2		1/2			1/2	
補助基本額									

平成22年度	当初予算	156千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		156千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732216	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、子育てに係る経済的負担感の軽減が図れる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小児慢性特定疾患児で他の用具給付制度の対象とならない方を対象としているので、公正なサービスをしうるには妥当であると考えられる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	県の要綱に従っているため現状では適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	今後、市報に掲載し、制度の周知を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	県の要綱に従っているため現状では影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 難病患者日常用具給付事業(健康増進課)や障がい者日常生活用具給付事業(長寿障害福祉課)に統合・連携できる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	県の要綱により行っているため、削減不可。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	昨年度0回の給付のため、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県の要綱により行っている
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	難病患者日常用具給付事業(健康増進課)や障がい者日常生活用具給付事業(長寿障害福祉課)に統合・連携できないか検討し、また、制度周知の広報を行う必要もある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
難病患者日常用具給付事業(健康増進課)や障がい者日常生活用具給付事業(長寿障害福祉課)に統合・連携できないか検討し、また、制度周知の広報を行う。	難病患者日常用具給付事業(健康増進課)や障がい者日常生活用具給付事業(長寿障害福祉課)に統合・連携できないか検討し、また、制度周知の広報を行う。

事務事業コード	732217	事務事業名	出生祝金支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	64-0991
基本事業名	4	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号	2063
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 17 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	2	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	霧島市出生祝金支給条例
	コード	732217			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
次代を担う子どもの出生を祝福するとともに、その健やかな成長を願って出生祝金を支給する。霧島市に1年以上住み、第3子以降を出産し養育することとなった保護者に対して、出生子一人につき10万円支給する。(霧島市に転入してから1年未満、市税等に滞納があるものは支給対象外、完納後再申請)			100,000円×246人=24,600,000円			
			平成23年度計画			
		100,000円×210人=21,000,000円				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	出生祝金の支給を受けたもの	人	224	246	210	210
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市民(霧島市に1年以上住んでいる第3子の市民)	人	1,333	1,364	1,300	1,300
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育て支援の一環として経済的な負担を軽減する	人	不明	不明		
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	30.3	26.2	40.0	40.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21,000	21,000	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併前の旧国分市、旧溝辺町で実施されていたため。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 全国的な、出生数の減少に伴う少子化の進行の中、霧島市では他の子育て支援策との相乗効果で出生数は現状維持をしている。
	補正予算額	4,300			
	予算合計	25,300	21,000		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 平成20年11月の霧島市55人委員会で、この事業について検討した結果、支給対象が第3子目からであり、また一時的な祝い金であることから、公平性や効果に疑問があるとされた。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 合併効果と言える制度であり廃止ではなく充実すべきであり、少子化対策にも貢献する。平成20年3月議会で廃止条例否決された。
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	24,600			
支出合計	24,600				

事務事業コード	732217	事務事業名	出生祝金支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	24,600		24,600	21,000		21,000	21,000		21,000
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	24,600		24,600	21,000		21,000	21,000		21,000

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	24,600		24,600	21,000		21,000	21,000		21,000
計	24,600		24,600	21,000		21,000	21,000		21,000

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	21,000千円		
	補正予算	4,300千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回(12月)	4,300
	第4回		第8回	
予算合計	25,300千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732217	事務事業名	出生祝金支給事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業によって経済的負担が大幅に減少するとは考えられない。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	少子化対策に市が関与することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	経済的な負担軽減とするならば、第3子以降と限定する必要はない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	この事業によって子育て世帯の経済的負担が大幅に減少するために対象を拡大することにより成果は向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない	子ども手当の創設や乳幼児医療費助成事業の拡充により、子育て世帯の経済的負担感は減少しており、この事業を廃止しても影響はない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 出生一時金支給等と連携できないか、検討する必要がある。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	報償費のみの経費であり削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	一月の受付件数も限られていることから、これ以上の業務時間の削減は望めない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	第1子、第2子のみの子育て世帯にも経済的な不安を抱えている世帯はあると考えられるので、第3子以降の子育て世帯を対象とするのは不公平であり見直す必要がある。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果 A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 特定された人に限られることと、一時的な経済的支援にしかになっていないため、見直した方がいいと思われる。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由 この事業は、すべての子育て世帯を対象としておらず、また、金額が10万円であり受給した子育て世帯の経済的負担が大幅に減少するとは考えられない。さらに、子ども手当の創設や乳幼児医療費助成事業の拡充により、子育て世帯の経済的負担感は減少しており、この事業を廃止しても影響はないと考えられる。

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果 個人の考え方が多種多様化する中で、子育て支援の一環としての経済的負担を軽減しているか検討。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 乳幼児医療費助成事業のさらなる拡充を検討し、これを実行することにより子育て世帯の経済的負担の減少を図り、数年の間で廃止の方向で検討する。

事務事業コード	732413	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		担当課	児童福祉課
施策名	4	子育て環境の充実		グループ	児童福祉・保育G
基本事業名	1	地域における子育て支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 15 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	母子福祉費	根拠法令・条例等	母子及び寡婦福祉法
コード	732413				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

児童扶養手当を受けている又は、児童扶養手当の支給要件と同等の所得水準にある母子家庭の母で、かつ雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していないもの。また、過去にこの給付金を受けたことがないものに、母子家庭の母の能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため、給付金を支給する。  
 具体的には、雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座及び就業に結びつく可能性の高い講座等の受講に係る費用の一部助成を行う。  
 【助成額】本人が支払った費用の20%に相当する額(4,001円~100,000円)  
 【手続】受講開始前に対象講座の指定を受けた上で、受講修了日から起算して1カ月以内に申請。

補助金・負担金の交付先	申請人	補助金の対象経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	申請者数	人	1	1	4	4
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	指定講座等を受講しようとする母子家庭の母	人	1,378	1,505	1,560	1,620
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	講座受講に係る経済的な負担の軽減、及び資格取得による自立支援を行う。	人	1	1	4	4
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	30.3	26.2	40.0	40.0
イ						

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	132	近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。	母子世帯数が年々増加の傾向にある中、国は平成20年4月より児童扶養手当額の減額を行っており、自立に向け本事業の需用増も考えられる。	
	補正予算				
	予算合計	132			
決算額	国庫補助金	12	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金		特になし	特になし	
	地方債				
	その他				
	一般財源	5			
支出合計	17				

事務事業コード	732413	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

申請人(受給者)	団体名・協議会名								平成22年度(決算)		平成23年度(予定)		平成24年度(予定)		
	補助金									補助金	17	補助金	80	補助金	80
1	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計	17	合計	80	合計	80
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	自主財源率		自主財源率		自主財源率	
2	補助金									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
3	補助金									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
4	補助金									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
5	補助金									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
6	補助金									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
7	補助金									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
8	補助金									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
9	補助金									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
10	補助金									補助金		補助金		補助金	
	自主財源									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									合計		合計		合計	
計									補助金負担金合計	17	補助金負担金合計	80	補助金負担金合計	80	
									自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		

■負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名	負担金額	平成22年度(決算)	平成23年度(計画)	平成24年度(予定)	負担金の支払先			
					全国	九州	県	その他
1	負担金額							
2	負担金額							
3	負担金額							
4	負担金額							
5	負担金額							
合計								

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	132
補正予算	
合計	132

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	732413	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を実施することで、経済的な負担感の軽減につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、母子家庭の自立促進を図ることからも行政での実施が望ましい。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法施行令で定められている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	ホームページやお知らせ文書で広報を行っているが、事業そのものを知らない市民も多いことから、広報のあり方を考え周知を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	助成が受けられなくなるので、経済的な負担が増加する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費=助成額のため、事業費が増えるということは、それだけ成果が上がった(経済的な負担が軽減された)ことになる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	基本的にひとりの担当職員が業務にあたっており、人件費の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者は母子及び寡婦福祉法施行令で定められており公平・公正と考える。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		事業そのものの周知を図り、成果の向上につなげる。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 事業の周知や広報のあり方については、案内チラシなど、見やすい(目につきやすい)ものを作成し、受益機会の適正化を図っていく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き事業を実施していく。



事務事業コード	52015	事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	5	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	地域における子育て支援		内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	母子福祉費	根拠法令・条例等	母子及び寡婦福祉法
コード	52015				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

児童扶養手当を受けている又は、児童扶養手当の支給要件と同等の所得水準にある母子家庭の母で、かつ養成機関において2年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれるもの。また、過去にこの給付金を受けたことがないもので、母子家庭の母の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る修業期間の期間(2年以上)について助成を行う。  
 【対象資格】看護師 介護福祉士 保育士 理学療法士 作業療法士  
 【助成額】月額141,000円(非課税世帯)、70,500円(課税世帯)とし、申請のあった日の属する月以降の各月において支給する。  
 入学支援修了一時金として、修業期間終了後に非課税世帯には50,000円、課税世帯には25,000円が別途支給される。

補助金・負担金の交付先	申請者	補助金の対象経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	申請者数	人	8	13	17	19
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	資格を取得しようとする母子家庭の母	人	1,378	1,505	1,560	1,620
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	資格取得に係る経済的な負担の軽減、及び自立支援を行う。	人	8	13	17	19
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	%	30.3	26.2	40.0	40.0
イ						

② 事業費		単位：千円		③ 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	16,920	20,454	近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。	母子世帯数が年々増加の傾向にある中、国は平成20年4月より児童扶養手当額の減額を行っており、自立に向け本事業の需用増も考えられる。
	補正予算	4,371			
	予算合計	21,291	20,454		
決算額	国庫補助金	12,055		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,019			
支出合計	16,074			特になし	特になし

事務事業コード	52015	事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

申請者	団体名・協議会名								会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	補助金									16,074	補助金	20,454	補助金		
1	自主財源									自主財源	20,454	自主財源	20,454		
	合計								16,074	合計	20,454	合計	20,454		
	対象地区	●							自主財源率		自主財源率		自主財源率	100%	
2	補助金									補助金		補助金			
	自主財源									自主財源		自主財源			
	合計									合計		合計			
3	補助金									補助金		補助金			
	自主財源									自主財源		自主財源			
	合計									合計		合計			
4	補助金									補助金		補助金			
	自主財源									自主財源		自主財源			
	合計									合計		合計			
5	補助金									補助金		補助金			
	自主財源									自主財源		自主財源			
	合計									合計		合計			
6	補助金									補助金		補助金			
	自主財源									自主財源		自主財源			
	合計									合計		合計			
7	補助金									補助金		補助金			
	自主財源									自主財源		自主財源			
	合計									合計		合計			
8	補助金									補助金		補助金			
	自主財源									自主財源		自主財源			
	合計									合計		合計			
9	補助金									補助金		補助金			
	自主財源									自主財源		自主財源			
	合計									合計		合計			
10	補助金									補助金		補助金			
	自主財源									自主財源		自主財源			
	合計									合計		合計			
計									補助金負担金合計	16,074	補助金負担金合計	20,454	補助金負担金合計		
									自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	20,454	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率	100%	

■負担金の状況

単位：千円

申請者	団体名・協議会名								負担金額	平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	全国	九州	県	その他												
1									負担金額							
2									負担金額							
3									負担金額							
4									負担金額							
5									負担金額							
合計																

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	16,920
補正予算	4,371
合計	21,291

第1回	(6月)	4,371	第4回		第7回	
第2回			第5回		第8回	
第3回			第6回			

事務事業コード	52015	事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業を実施することで、経済的な負担感の軽減につながる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、母子家庭の自立促進を図ることからも行政での実施が望ましい。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	母子及び寡婦福祉法施行令で定められている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	ホームページやお知らせ文書で広報を行っているが、事業そのものを知らない市民も多いことから、広報のあり方を考え周知を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	助成が受けられなくなるので、経済的な負担が増加する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費=助成額のため、事業費が増えるということは、それだけ経済的な負担が軽減されたことになる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	基本的にひとりの担当職員が業務にあたっており、人件費の削減余地はない。逆に、受給者が増えており事務量が增加している状況である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者は母子及び寡婦福祉法施行令で定められており公平・公正と考える。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		事業そのものの周知を図り、成果の向上につなげる。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 事業の周知や広報のあり方については、案内チラシなど、見やすい(目につきやすい)ものを作成し、受益機会の適正化を図っていく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き事業を実施していく。ただし、平成24年4月以降は制度の改正があることから国の動向をみながら、周知等に努める。

事務事業コード	732110	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	児童福祉課	
政策名	5	たすけあい支えあいまちづくり		グループ	子育て支援推進室	
施策名	4	子育て環境の充実		電話番号	45-5111	
基本事業名	5	要保護児童等への対応		内線番号	2051	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	款	3	民生費			
	項	2	児童福祉費	根拠法令・条例等		霧島市要保護児童対策地域協議会設置要綱 霧島市家庭児童相談員設置要綱
	目	1	児童福祉総務費			
コード	732110					
関連計画						

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
近年の社会的、経済的变化による核家族化の進展、女性の社会進出等により養育機能という点で、子育ての環境が変化している一方、それに対する社会の補完体制がまだ十分に整備されていないこともあり、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための身近な相談援助機関として家庭児童相談室を設置し活動している。業務は、相談業務、要保護児童の把握、児童虐待の対応、児童相談所等関係機関との連携等である。相談室;福祉事務所内			相談事業965件				
			平成23年度計画				
			相談事業1,000件				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	相談事業	件	844	965	980	1,000	
イ							
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	援助を必要とする人数	人	211	169	169	169
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	児童養育の適正化	虐待発生件数	件	28	21	20	20
イ	児童養育の適正化	見守り件数	件	66	82	90	90
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	適切に保護される	措置件数	件	7	2	2	2
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和52年頃から国分市に児童の家庭における健全な養育を図るため児童家庭相談室が設置された	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 平成16年の児童福祉法の改正により、虐待を受けた児童などに対する市町村の体制強化や児童相談所の充実が求められている。また、通報や虐待の件数が年々増加している。	
	当初予算額	7,959			8,255
	補正予算額	84			
	予算合計	8,043	8,255		
決算額	国庫補助金	32	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 児童相談所や警察から、日頃の情報の共有や意見交換の機会を持つために、霧島市要保護児童対策地域協議会の組織を最大限に活用し十分な連携を図るよう要望されている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	1,932			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,641			
	支出合計	7,605			

事務事業コード	732110	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円		平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬	5,366	1,964	7,330	7,086	642	7,728	7,728		7,728
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費	27		27	225		225	225		225
9	旅費	50		50	44		44	44		44
10	交際費									
11	需用費	47		47	80		80	80		80
	消耗品費									
	燃料費				60		60	60		60
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料	47		47	20		20	20		20
12	役員費				91	15	106	89		89
	通信運搬費	108		108	74	15	89	89		89
	広告料									
	手数料									
	保険料				17		17			
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	43		43	72		72	72		72
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		5,641	1,964	7,605	7,598	657	8,255	8,238		8,238

財源内訳	国		32	32		657	657			
	県		1,932	1,932						
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源		5,641		5,641	7,598		7,598	8,238		8,238
計		5,641	1,964	7,605	7,598	657	8,255	8,238		8,238

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	7,959千円		
	補正予算	84千円		
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回(3月)	84
予算合計	8,043千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	732110	事務事業名	家庭児童相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	要保護児童への適切な対応ができ、適切に保護されているので意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成16年の児童福祉法の改正によって、平成17年4月より児童家庭相談の第一義的な窓口を市町村が担うことになった。また、霧島市要保護児童対策地域協議会の調整機関に指定されている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民、要保護児童を対象としているため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	児童虐待の通報や不登校児の相談が増加しているため、児童心理士等の配置の検討が必要であり、児童虐待やDV被害を未然に防ぐため、更なる周知広報に努めることにより向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童虐待やDV被害の未然防止ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	最低限の経費で実施しており削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	すでに嘱託職員で実施している。近年様々な社会的要因により育児不安を背景とした子育てに関する相談や見守り件数が増加しており、増員を検討する必要がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	来室者への対応や電話相談はすべて公平・公正に行われている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係機関と連携をとりながら、進めていく必要がある。また、初期の段階の相談通報も、深刻化したものも多く、周知等を図る必要もある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 健康増進課(乳幼児育児相談事業、発育発達相談事業)や児童相談所、学校、保育園、幼稚園、警察等の関係機関との情報の共有や意見交換を行うことにより、児童養育の適正化が必要な家庭に対して的確な対応ができ、家庭児童の福祉向上が図れる。 「児童虐待防止マニュアル」を作成し、保育園・幼稚園・学校等の関係機関に配布し、児童虐待防止対策の強化を図る。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 健康増進課(乳幼児育児相談事業、発育発達相談事業)や児童相談所、学校、保育園、幼稚園、警察等の関係機関との情報の共有や意見交換を行うことにより、児童養育の適正化が必要な家庭に対して的確な対応をし、家庭児童の福祉向上を図る。

事務事業コード	732112	事務事業名	保育料徴収事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	児童福祉・保育G
施策名	1	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	歳入の確保		内線番号	2061
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 23 年度~)
	項	2	児童福祉費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	1	児童福祉総務費	根拠法令・条例等	児童福祉法第56条第3項及び第11項
	コード	732112			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
保育所運営のために保育料を徴収する。(霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則) 保育料は、保護者の所得水準に応じて13階層に区分し、月額0円~49,650円までの中で確定する。 徴収方法としては、口座振替、納付書(金融機関等での振り込み)がある。 未納(納付期限までに納付されない保育料がある場合)がある保護者には、督促状を発行し納付を促す。さらに納付がない世帯には、催告書を送付し、併せて、電話による納入指導や家庭訪問による徴収を実施する。 特別な事情があれば、申請により減免及び階層区分変更を行う。			・口座振替、納付書による徴収 ・督促通知、催告通知 ・電話による催促、夜間臨戸徴収、預金差押の実施・公立保育園による直接収納の開始・市民サービスセンター(コア・よか)による保育料収納業務・コンビニ収納開始			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	口座振替件数	件	11,766	12,400	13,000	13,000
イ	督促・催告通知件数	件	4,832	4,368	4,290	4,280
ウ	訪問件数	件	2,120	1,674	2,000	2,000
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)	人	2,780	2,921	2,600	2,600
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	保育料を納めてもらう	%	96.72	97.67	97.7	97.7
イ		%	24.54	24.9	24.9	24.9
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金等の負担をしてもらう。	%	91		97	97
イ	債務を確実に履行してもらう。					

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和23年に保育所設立と同時に保育料徴収が始まった。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 景気の変動により、保育料徴収率も上下すると思われる。長引く不況により納付の低下傾向がみられる。	
予算額	当初予算額	3,889			3,528
	補正予算	0			
	予算合計	3,889	3,528		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか? コンビニで保育料を納付できるようにしてもらいたい。(平成22年度から実施)	④ この事務事業に対する議会から出された意見 納入世帯と滞納世帯との公平性を保つ為に徴収率の向上に尽力すべきといった議会及び住民の要望がある。	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	313			
	一般財源	2,276			
支出合計	2,589				

事務事業コード	732112	事務事業名	保育料徴収事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	2,395		2,395	2,400		2,400	2,400		2,400
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	132		132	329		329	329		329
消耗品費				180		180	180		180
燃料費									
食料費									
印刷製本費	47		47	129		129	129		129
光熱水費									
修繕料	85		85	20		20	20		20
12 役員費	54		54	799		799	799		799
通信運搬費	4		4	767		767	767		767
広告料									
手数料	19		19	18		18	18		18
保険料	31		31	14		14	14		14
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	8		8						
28 繰出金									
計	2,589		2,589	3,528		3,528	3,528		3,528

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	313		313	240		240	240	
一般財源	2,276		2,276	3,288		3,288	3,288		3,288
計	2,589		2,589	3,528		3,528	3,528		3,528

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	3,889千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算				督促手数料				
	第1回				参加費等の事業実施のための収入説明				
	第2回			第5回					
	第3回			第6回					
	第4回			第7回					
	第8回								
	予算合計	3,889千円							



事務事業コード	732112	事務事業名	保育料徴収事務事業	担当部	保健福祉部
				担当課	児童福祉課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	収納率の向上(保育料を納めてもらうこと)は、健全な保育所運営につながり、その結果、子育て支援体制の整備及び児童福祉の充実に結びつく。サービスの公平性の観点からも重要。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童福祉法で市町村長が額を定めて本人又は扶養義務者から保育料を徴収することができると定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本事業の対象は、市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)に限定される。意図に関しても保育料を納めてもらうことに限定される。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	口座振替の推進とコンビニでの納付が可能になったことで収納率向上が期待できる。保育料確保推進ワーキンググループを開催し、訪問徴収をさらに徹底することで収納率の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保育料徴収が出来なくなり、歳入が不足するとともに、納入世帯と滞納世帯との公平性が損なわれる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 多額の未納がある人の場合は、他に市税、公営住宅使用料等の滞納がある場合が多く、連携が必要である
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主に賃金、納付書、督促状、催告状に係る経費であり削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	未納者に関しては、各世帯を訪問しての徴収が必要である。しかも1回だけでなく粘り強く続けていく必要がある。2名の臨時職員を配置し、専門的に徴収事務を行っており、職員の時間外勤務手当減に努めている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育料の徴収は、受益者負担の観点からも必要である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育料徴収率は向上しているが、他の市税等と密な連携を図り市の歳入確保の為、さらなる収納率向上に努める必要がある。

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 [現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。]	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 保育料確保推進ワーキンググループを開催し、保育料徴収における成果の向上を図るための検討をする。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 保育料徴収の成果の向上を図るうえで、納入義務者における納付意識低下の問題があるが、徴収方法の検討をすることにより、新たな滞納者の発生の予防に努める。
--	---